

# 裁量労働制

## 営業職には認めない？

当初

課題解決型提案営業

修正後

課題解決型の開発提案業務

(出典)厚生労働省資料

厚生労働省提出資料をもとに長妻昭事務所でパネル作成

平成30年1月29日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

パネルの写し



# 裁量労働制の営業への拡大イメージ

## ～課題解決型の開発提案業務について～

### 業 種

### 該当する可能性がある業務のイメージ

#### 情報通信業

情報システム関連企業において、金融機関に対し、新たな全社的な業務支援システムを開発提案する業務

#### 保険業

保険会社において、海外でインフラ整備を行う法人顧客に対し、当該事業に係るリスクをカバーするような新たな保険商品を開発提案する業務

#### 製造業

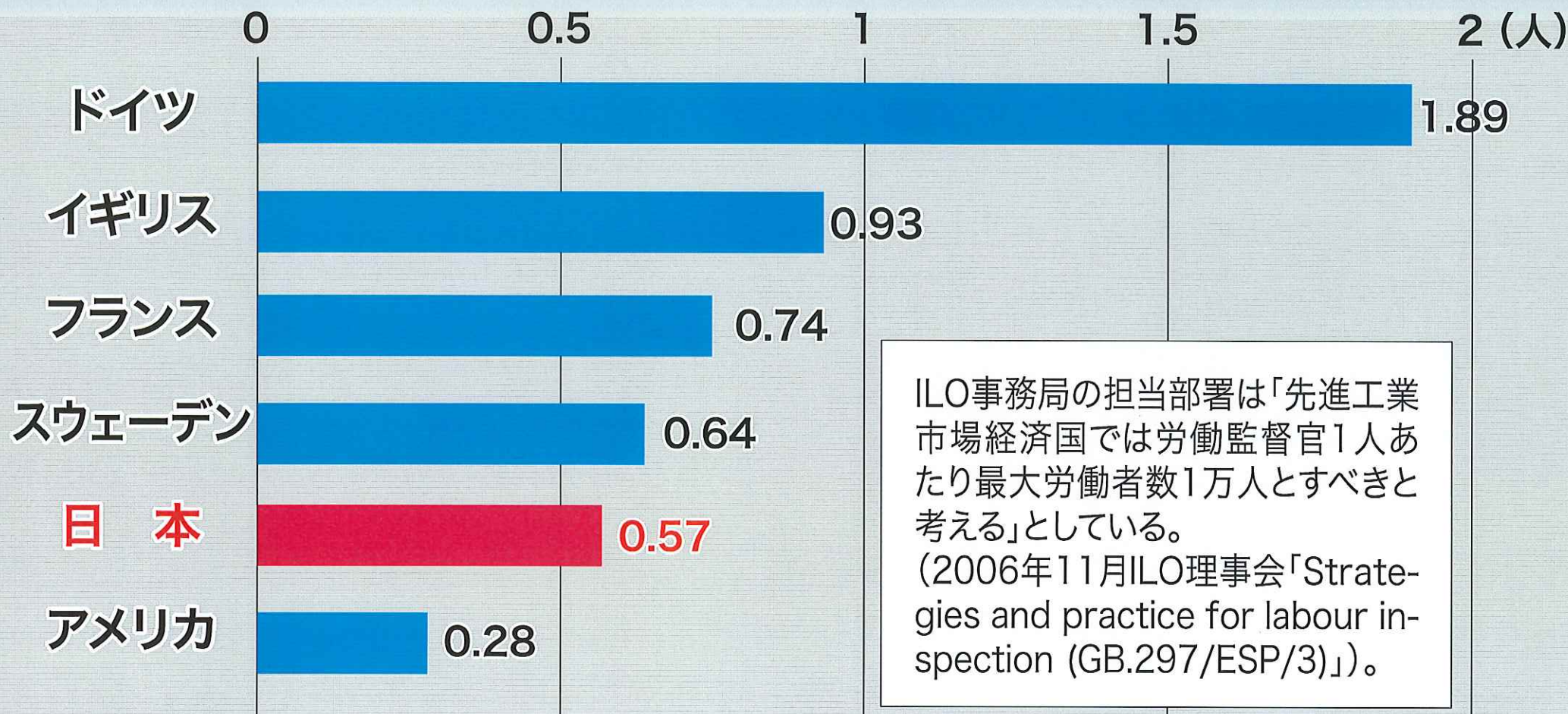
重機械メーカーにおいて、顧客メーカーに対し、新たな生産ラインに必要な当該顧客メーカーに特化した設備等を開発提案する業務

(出典)厚生労働省労働基準局資料(平成30年1月24日)

※上記はあくまでイメージであり、最終的には個別判断となる。



# 諸外国の雇用者1万人あたりの監督官の数



(出典)

(注1)日本の雇用者1万人あたりの監督官の数については、2017年度の労働基準監督官の定員及び平成21年経済センサス—基礎調査(総務省統計局)より算出したものである。

(注2)諸外国の雇用者数は、ILO LABORSTA(2009年11月現在)による。



# カジノが成長戦略の目玉?

## ● 安倍総理発言

「日本の成長戦略の目玉になる」

(平成26年5月シンガポールにてカジノを視察して)

## ● 政府文書 成長戦略の加速等

「クリーンで魅力ある日本型IRの整備促進」

(平成29年6月閣議決定)



# ギャンブル依存が疑われる者のデータ(各国の状況)

## ～日本は世界一のギャンブル依存症国～

国名	報告年	生涯	国名	報告年	過去12ヶ月以内
日本	2017	3.6% (320万人)	日本	2017	0.8% (70万人)
オーストラリア	2001	男性:2.4% 女性:1.7%	米国	2001	1.9%
オランダ	2006	1.9%	英国	2000	0.8%
フランス	2011	1.2%	スウェーデン	2001	0.6%
スイス	2008	1.1%	スイス	2008	0.5%
カナダ	2005	0.9%			
イタリア	2004	0.4%			
ドイツ	2009	0.2%			

(注1)「12ヶ月以内」は、過去12ヶ月以内のギャンブル等の経験等を評価対象としたもので、「生涯」は、生涯を通じたギャンブル等の経験等を評価対象としたもの。

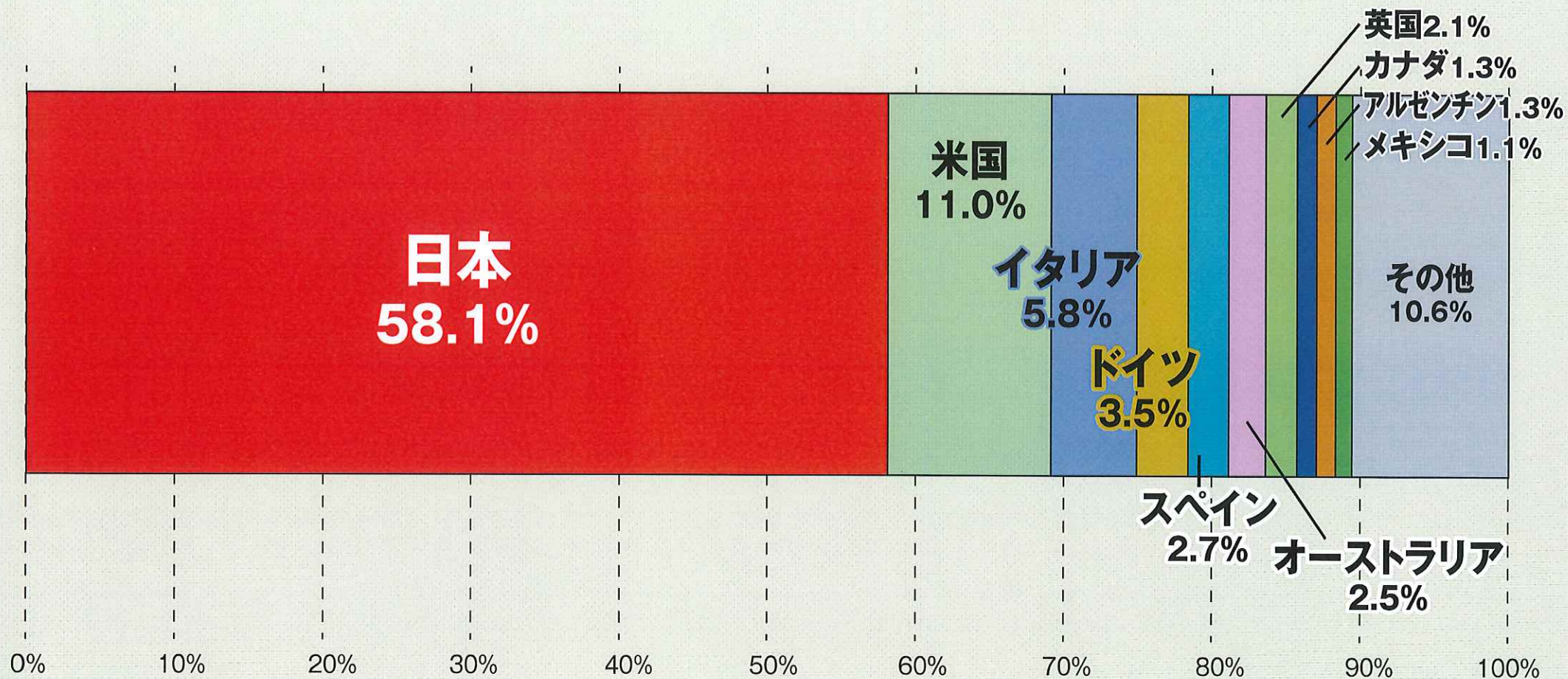
(注2)日本の調査は面接による調査である一方、海外の調査は電話による調査であるなど調査手法に違いがあるため、単純比較はできない。

(注3)ギャンブルに関する日本の調査対象と海外との調査対象にも留意する必要がある。

(出典)厚生労働省資料



# 世界のギャンブル用電子ゲーム機器の設置台数割合



(注1) 日本の機器は、パチンコ用機器及びパチンコ型スロットマシンを含む。

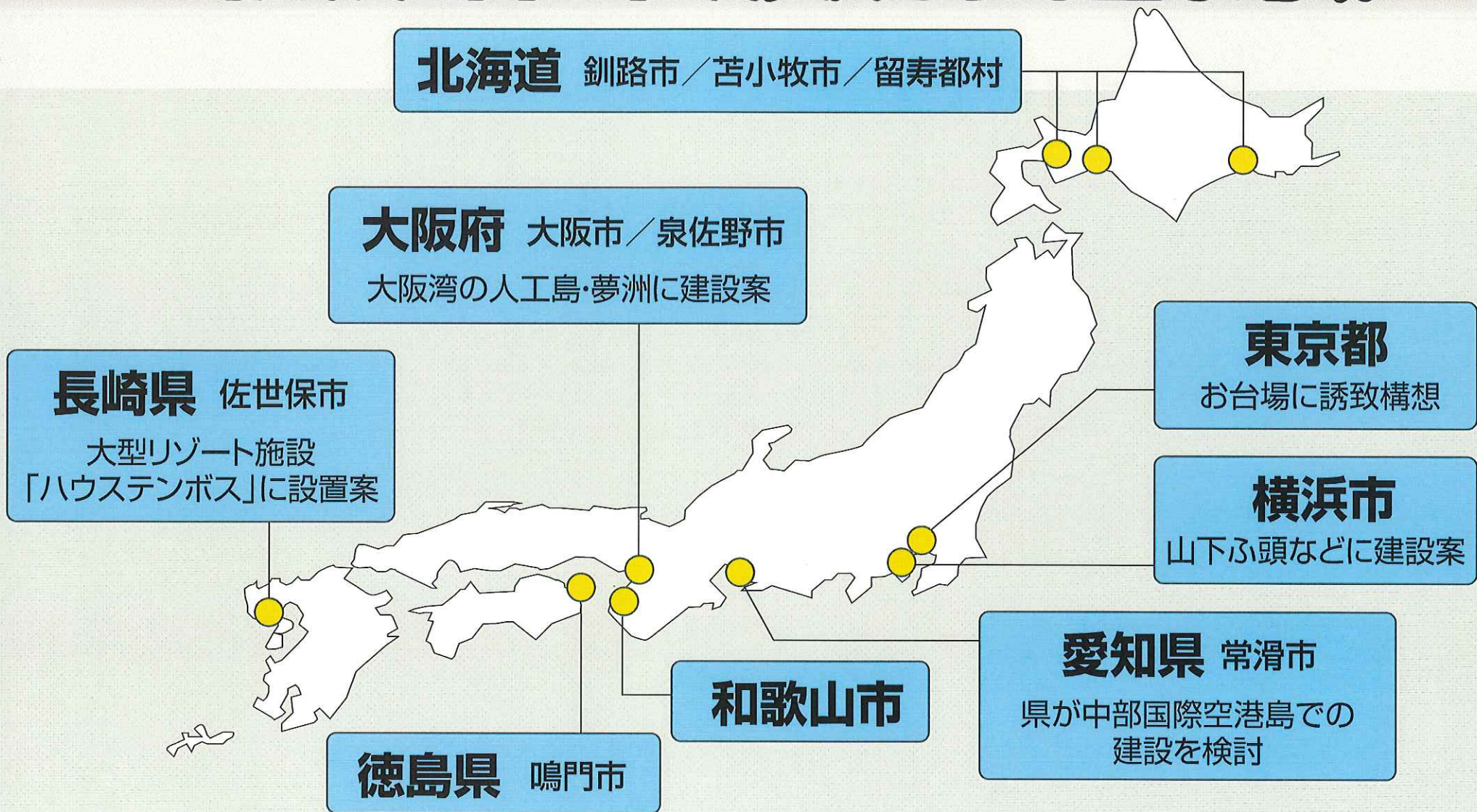
(注2) 順位11以降のその他は、コロンビア、ルーマニア、チェコ、オランダ、南アフリカ、デンマーク、ブルガリア、スロバキア、フランス、フィンランド、ベルギー、セルビア、ニュージーランド、フィリピン、プエルトリコ等227か国が含まれる。

(出典) Gaming Technologies Association, *The World Count of Gaming Machines 2016*, 2017.4,p.8.

〈[http://gamingta.com/wp-content/uploads/2017/05/World\\_Count\\_2016.pdf](http://gamingta.com/wp-content/uploads/2017/05/World_Count_2016.pdf)〉に基づき作成。



# IR誘致・進出が取り沙汰される主な地域



※政府主催の公聴会に出席または進出構想が浮上するなどした地域

(出典) 東京新聞 (平成30年1月15日)  
東京新聞記事をもとに長妻昭事務所でパネル作成

平成30年1月29日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料



# 生活保護受給者の自殺率 (平成26年)

生活保護受給者		全国(参考)	
自殺者数(人)	自殺率 (生活保護受給者10万対)	自殺者数(人)	自殺率 (人口10万対)
1,132	53.2	25,427	20.0

(注)自殺率は、人口(または生活保護受給者)10万人あたりの自殺者数を示す。

(出典)自殺者の状況(警察庁)、厚生労働省保護課調べ



# 母子世帯と生活保護母子世帯の比較

	母子世帯	生活保護母子世帯
DV被害経験あり	23.7% (※) (H26)	68.1% (H21)
6歳以上の子供の健康状態について「よい」「まあよい」	58.7% (H19)	43.3% (H21)
通院中の母親	28.4% (H19)	63.6% (H21)

※20歳以上の結婚したことがある女性。

※母子世帯から生活保護母子世帯は除かれている。

(出典)厚生労働省資料



# 佐川理財局長の森友学園をめぐる答弁(当時)

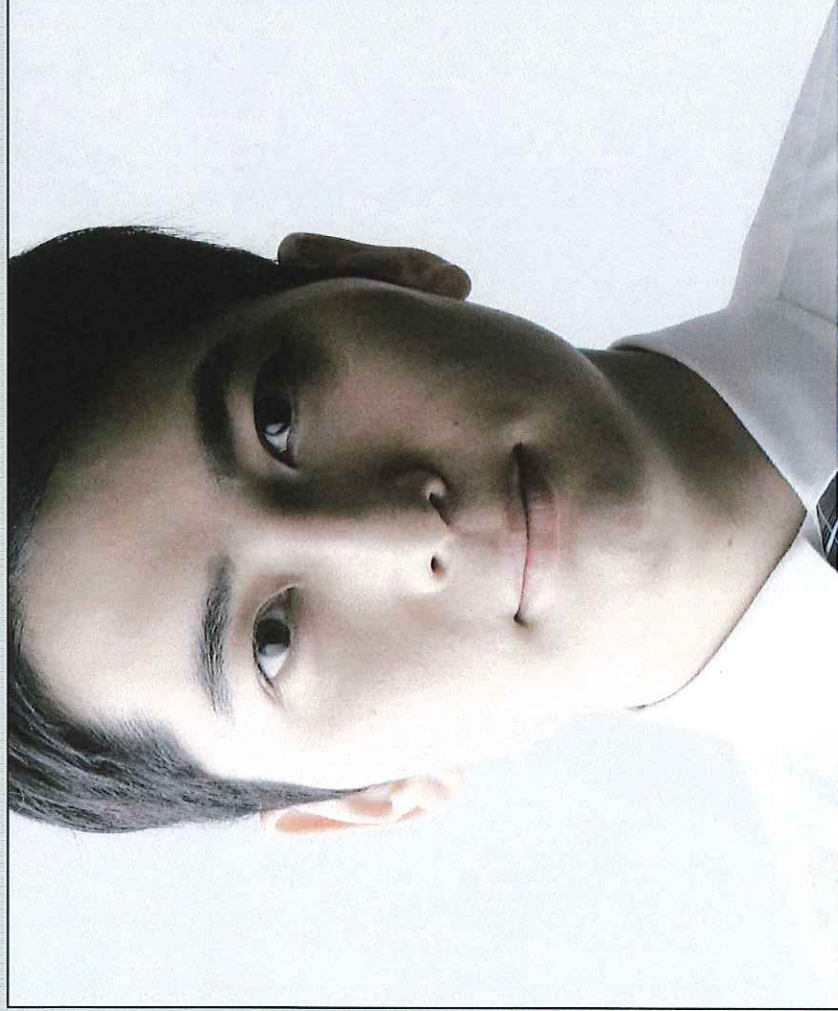
「(森友学園との国有地)価格につき、こちらから提示したことも、先方から希望が示されたこともない」(29・3・15 衆財金)

「(ごみの)撤去費用については、国土交通省において、工事積算基準に基づき、適正に算定されたものである」(29・2・15 衆財金)

「(ごみの)撤去費用は二重計上ではない」(29・2・28 参予算)

売買契約に至るまでの面会等の記録や電子的記録の保存について  
「速やかに事案終了で廃棄をしているため記録は残っていない」  
(29・2・24 衆予算)





公平な社会を夢見ている。本気で。

『この世で最も被害者が多い犯罪はなにか？』

その答えは、脱税。税金は国民のために使われるもの。それをごまかして正しい税額を納めないことは、国民全員を被害者にするから。その話を聞いてから、僕は国税の職場に興味を持ち、「国税庁」の門を叩いた。

公平で住みやすい社会のために、僕にできること。

いまは、本気でそれを考えている。

平成 29 年度 国家公務員

# 国税専門官募集

**申込受付期間** 平成 29 年 3 月 31 日 (金) ~ 4 月 12 日 (水)

**第一次試験日** 平成 29 年 6 月 11 日 (日)

詳しくはこちら ▶ [国税庁ホームページ](#)  [人事院ホームページ](#) 

